

令和2年5月13日

新型コロナウイルス感染症問題支援策についての 緊急提言書

一般社団法人沖縄県芸能関連協議会（沖芸連）

会長 照喜名朝一

1. 第二次補正予算での文化芸術分野独自の支援策について

沖縄県議会が5月1日に可決した第二次補正予算には、文化芸術分野に向けた支援策が組み込まれていないように見受けられます。県議会でも文化芸術支援についての討議はなされていません。沖芸連では、4月15日、多数の賛同団体とともに、県下の極めて厳しい窮状を踏まえ、県知事宛に緊急要望書を提出し、副知事から然るべき対応をお約束頂いていました。

他府県・自治体では積極的な緊急文化支援策が策定されています（別紙・他府県・自治体の緊急支援策 参照）。

2. 緊急提言《県は文化支援への強い意志を示すフェーズに応じた施策を！》

文化支援策としてできることは色々あります。以下の施策案は沖縄県でも実施が十分に可能なものです。県知事におかれては、文化支援への強い意志を示す施策をお願いします。緊急事態宣言が延長され、文化芸術関係者は、心が折れ始めています。

新型コロナウイルスの抜本的な解決方法が開発されるまでの長期の間、感染の拡大および終息に伴って活動自粛と再会のフェーズを行き来することが予想されています。そこで、県は、段階的な活動再会の目安（ロードマップ）を策定のうえ、

「フェーズ1：活動自粛期（現在）」

「フェーズ2：段階的な活動再開期」

「フェーズ3：活動再開期（文化庁「反転攻勢期」）」

のそれぞれに応じた支援策を検討する必要があります。

文化芸術については、文化振興課がイニシアティブを發揮し、沖縄文化芸術の灯を途絶えさせることのなきよう、力強い意志を示す支援策を求めます。

《フェーズ1 活動自粛期における支援策》

フェーズ1が二月を迎えようとするいま、生活の保障を含めた緊急的な事業者支援が必要となっています。他自治体では、緊急支援に際して、沖縄県と同様にすべての事業者を対象にした上で、追加で文化芸術関係者を対象とした支援策を実施しています。

県でも、各自治体の事例を参考に、文化芸術関係者に寄り添った支援策を発表し、今すぐ！文化芸術関係者を勇気づけてください。例えば、長野県は「頑張るアーティスト応援」、鳥取県は「アートの灯を守る！」と、事業名に県の力強い意思を示しています。なかでも京都市は、「世界文化自由都市宣言」を昭和53年に宣言し、文化を基軸とした都市経営を進めてきたことから文化芸術への支援は迅速で、その支援内容は的確です。奨励金対象事業は、オンライン配信だけでなく、オンラインに即しづらい文化芸術活動についても支援対象とすべく、再開期に向けた制作準備、技術スタッフの技能向上等、「ソーシャルディスタンス」を保つ新たな文化活動など幅広い事業を補助対象としています。また、京都市は次なる施策実施に向けたアンケートにも着手、文化芸術関係者と足並みを合わせた施策の検討に入りました。

そのほか、京都府や長野県では、文化芸術関係者向け専用サポート窓口を設置するなど、資金提供以外の支援にも取り組んでいます。

【提言1】支援策リストで「文化」への支援を明記（フェーズ1）

県が公表する「新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援策」に「文化・芸術」が明示されていません。例えば、「売上減少による小売業等向け緊急支援金給付」に「文化関係」を追加する、あるいは「小売業及び文化芸術関係等」と表記を改め、新型コロナウイルス感染の拡大や経済的影響を受ける休業要請対象とならない文化芸術関係者（芸能家・実演家、テクニカル、制作者等）についても、支援対象であるとわかるようにしてください。

また、公表された事業者向け支援策のうち、文化芸術の事業者のどの範囲が対象となっているか、早期の明確化をお願いいたします。

【提言2】文化芸術関係者を対象とした相談・情報提供窓口の設置を（フェーズ1）

県は、文化芸術関係者向けの相談窓口を設置してください。文化芸術関係者は、事業・生活基盤の問題に加え、相談と情報提供を切実に必要としています。特に、高齢者や離島の事業者等、インターネット環境に不慣れな方々

が、どのように課題に対処していけば良いか、どのような支援策を頼れるか分からず、孤立して取り残されています。

また、持続化給付金を含む各種支援策の相談窓口が限定されており、迅速に相談が受けられない状態になっています。県の各部課が連携・協力し合い、全県を挙げて行政支援サービスの手続きに関する相談に乗ることで、相談の迅速化を図ってください。文化芸術関係者の相談は、文化振興課が窓口となるなど、文化芸術関係者が安心して相談できる相談窓口を開設してください。

《フェーズ 2 段階的な活動再開期

～ フェーズ 3 活動再開期 における支援策》

低リスク活動の再開が可能なフェーズ 2 では、数十人程度の少人数の文化イベントの再開が予想されます。そこでは、活動再開期に向け、「新型コロナウイルスのある世界で暮らす（新しい生活様式）」方法を見出していかなければなりません。

フェーズ 1 からフェーズ 2、3 に向けて動き出そうとする今、県は、新しい文化芸術活動へのチャレンジをバックアップする施策を打ち出す必要があります。

新型コロナウイルス問題は長期化の様相を呈するなか、沖縄県立中部病院・高山義浩医師は、以下のように提言します。

沖縄県立中部病院・高山義浩医師

「大切なのは不確実な未来に耐えること。感染がどう広がるか、どれだけ続くか誰にも分からない。恐らく数年間、私たちは見通しの立たぬ社会を生きる。断続的な外出自粛の中、仕事をこなし、学校に通い、人生を楽しんでいくことが求められる。」（沖縄タイムス・4月20日）

新型コロナウイルス問題と向き合いながら、社会活動をどのように再開させるかを真剣に考える時期に来ています。自粛をいかにして解除するか、そのための条件は何か、専門家の知見を取り入れながら、劇場等での公演再開に向けた準備・検討が早急に必要です。

政府も、5月4日、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を改訂し、博物館、美術館、図書館などの施設の条件付きの再開を示唆しました。また、文化庁も、再開期に向けた劇場等施設の感染予防策の補助として「文化施設感染症予防等事業」を計上（ただし、助成率50%）。

自粛解除に向けて、早期に準備を開始してください。

すでに、NPO 法人舞台芸術制作者オープンネットワーク（ON-PAM）を始めとする舞台芸術関係者では、公演再開に向けたスタディ（公演キャンセル時の対応のあり方、再開に向けたガイドライン作成）などの動きが活発化しています。

また、諸外国では、文化・スポーツ事業の条件的再開が進められています。特に注目されるのは、韓国です。劇場公演がこの状況でも行われています。政府・行政が主導して、感染症対策に万全を期しながら、文化施設における公演が続けられており、大きな施設での公演も再開の方向が打ち出されています。

県文化振興課でも、感染症専門家へのヒアリング、自粛解除への県の感染症対策チームのロードマップを踏まえた、文化施設の自粛解除条件・ガイドラインの策定、消毒液はじめとする感染症対策物資の確保など、対応すべきことがあります。

〔提言3〕 県独自の文化財源の確保（補正予算、補助率をあげる、文化振興基金の創設）（フェーズ2・3）

文化財源の確保をお願いします。

補正予算では、文化支援予算は明示的に示されていない点は、県の文化支援の姿勢に疑問符をつけるものとして、文化・芸能関係者が極めて憂慮しています。予備費の活用など、文化支援策の裏付けとなる財源の確保に取り組んでください。

たとえば、文化庁のように補助金の補助率が50%に止まると、公演収入が見込めない状況下で、自己負担50%をカバーすることが極めて困難です。そうすると、助成金を用いた事業が実質的に不可能になります。沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業の補助率についても、時限的であっても、補助率を90%程度（可能であれば10割補助）とする対応の検討も必要です。

文化芸術関係者支援の自主財源を立ち上げてください。内閣府地方創生推進事務局が公表した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用の検討をお願い致します。また、首里城復興策にならい、ふるさと納税での基金創設は可能です（愛知県文化振興基金など参照）。県知事主導により、県外の沖縄文化を愛する方々への呼びかけをお願いします。自主財源のその他のアイデアとして、休眠預金活用や遺贈寄付、観光の復興に合わせた宿泊税導入の文化財源化も含め多角的に検討してください。

〔提言4〕 県に文化参与を設置し、文化政策（有形と無形の両輪）の推進を（フェーズ2・3）

文化の危機への支援体制を強化するためにも、県の文化政策の立案・実施を推進する文化参与の導入が有意義です。関係部署・関係機関との迅速に連携し、迅速に政策立案・実現を進める体制を知事のリーダーシップのもとで進めてください。

例えば、長野県では、文化政策課に文化振興コーディネーターを民間から登用しています。兵庫県豊岡市では、平田オリザ氏を芸術文化参与に招聘し、芸術文化拠点構想を推進しています。また、文化部門に限らず、民間からの専門人材の登用は、様々な自治体で積極的に進められています。

有形と無形の両面を推進する文化政策が重要です。目下進んでいる首里城復興は有形の文化復興ですが、文化芸能という無形の文化振興とセットでこそ大きな意義を持ちます。先の首里城の復元事業でも、御冠船踊の調査研究など、無形の文化復興も含めた点に大きな成果がありました。ぜひ、その先例に倣った重層的な振興策をお願いします。

なお、沖芸連では、国内外の専門家・研究者・芸術関係者からヒアリングや他国の政策の研究を進めています。沖芸連は、県のシンクタンクとして、実効的な文化政策立案の支援をする用意があります。官民での機動的な連携のための文化緊急支援体制を立ち上げてください。

〔提言5〕 県は文化芸術活動の再開に向けた対策プラン（「沖縄モデル」）の策定を（フェーズ2・3）

文化芸術活動を実施する上での新型コロナウイルスに関する専門家が監修した対策プランが必要です。文化芸術関係者は、段階的な活動の再開に際して、不安を抱えています。イベント、公演、上演等を実施する上での対策について、「沖縄県専門家会議」等を通じて感染症専門医や公衆衛生研究者による具体的な対策方法を文化関係者に提供してください。

知事は、全国の指針ともなりうる「沖縄モデル」として、沖縄文化にかける意気込みをアピールしてください。

「沖縄モデル」としては、以下のような点も重要になると思います。

① ソーシャルディスタンスを確保した公演実現のための収益補助

ライブハウスや劇場でのソーシャルディスタンスを確保した公演の場合、収容できる定員が10分の1程度になり、ライブ・公演等での収益の大幅な減少が見込まれます。ソーシャルディスタンスを

確保した公演実現のため補助金のあり方も重要な課題になるはずで
す。

② 衛生物資や備品の確保

文化芸術活動を行うために必要となる衛生物資や備品等の確保も
重要になります。

③ 「新しい生活様式」に即した文化芸術のモデルの開発・研究のため
の先行投資

新しい生活様式の文化芸術のモデルの開発や研究などの先行投資
的側面をもった、事業及び設備投資双方の補助制度が求められま
す。

**[提言 6] 県は「活動再開期に向けた文化芸術活動基盤の強化促進に関
する基本方針」の策定を（フェーズ 2・3）**

「活動再開期に向けた文化芸術活動基盤の強化促進に関する基本方針」を
策定してください。沖縄県は、産業において領域毎に基本方針を策定してい
ます。文化芸術において、新型コロナウイルス活動再開期に向けた力強い支
援を実施するうえでも、基本方針を策定した上で、文化芸術活動をより一層
推進してください。

他府県・自治体の新型コロナウイルス問題緊急支援策

• 文化庁

- ①文化施設が負担したキャンセル料への対応
- ②チケット払戻請求権放棄を寄付金控除とする税制改正

• 鳥取県

- ①アートの灯を守る！とっとりアート支援事業補助金
 - 補正予算額 500 万円
 - 県内の文化芸術団体や芸術家等が対象。
 - 無観客公演のインターネット配信経費などを支援。施設等が映像配信のための機材を導入するための資金、映像配信に伴う外部人件費もカバー
 - 機材貸借型：6 件程、補助金額上限 50 万円、補助率 10 割
 - 機材導入型：4 件程、補助金額上限 50 万円、補助率 10 割
- ②とっとり発コロナ危機打開！アート活動支援助成
 - 補正予算額 700 万円
 - 県内の文化芸術活動者が対象。
 - 新型コロナ感染拡大により表現の場を失っている県外の活動者と連携し、鳥取の地から文化・芸術を発信するための事業。
 - 補助金額上限 350 万円、補助率 10 割

• 長野県

- ①頑張るアーティスト応援事業
- ②CULTURE. NAGANO 相談フォーム
 - 補正予算額 1230 万円
 - 新型コロナウイルスにより経済的打撃を受けている長野県ゆかりのアーティスト・団体が対象。
 - インターネット上で観賞できる作品の創作活動を支援。
 - 採択件数 30 件程度、補助金額上限 50 万円。

• 京都市

- ①京都市文化芸術活動緊急奨励金
- ②次なる施策を検討するためのアンケート調査
 - 補正予算額 5000 万円
 - 京都市内で活動し、収入の減少が見込まれる個人またはグループが対象
 - 新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しつつ、現下の情勢において実施できる文化芸術活動（企画・制作・実施・リサーチ等）を募集。分野横断的でも可。
 - 採択件数は 150～200 件、補助金額上限 30 万円。
 - 奨励金に合わせてアンケートを実施し、次の施策を調査。